

令和6年度 第2回丹波市総合教育会議 会議録（要約）

日時：令和7年2月6日（木）午前10時00分～午前11時00分

場所：丹波市役所本庁舎2階 中会議室

出席者

市長	林 時彦
副市長	細見 正敏
教育長	片山 則昭
教育長職務代理者	吉竹 主税
教育委員	上羽 裕樹
教育委員	中川 卯衣
教育委員	渕上 智帆
総務部長	岡林 勝則
教育部長	足立 勲
教育部次長兼学校教育課長	山本 浩史
教育部学校教育課情報教育担当参事	小森 真一
教育部社会教育・文化財課長	小畠 崇史
教育部恐竜課長	松枝 満
教育部教育総務課長	足立 安司
教育部教育総務課副課長兼企画総務係長	足立 真澄
総務部次長兼総務課長	荒木 一
総務部総務課副課長兼総務係長	船越 正一
総務部総務課主事	山口 智也

傍聴者 0名

- 1 開会
岡林部長
- 2 市長挨拶
林市長 挨拶

3 協議事項

「1 教育大綱について」

(1) 概要説明

総務部 岡林部長より説明

- ・教育大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づき、策定することになっており、首長が地域住民の意向のより一層の反映と地方公共団体における教育学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図ることを目的としている。
- ・現在の教育大綱は令和2年度から令和6年度末までの5年間の教育大綱となっており、今回の総合教育会議において令和7年度からの5年間の教育大綱の見直しを行う機会である。
- ・第3次丹波市教育振興基本計画における基本理念と丹波市の目標や施策の根本となる丹波市第3次総合計画の方針に当てはまるため、第3次丹波市教育振興基本計画を丹波市の教育大綱と位置付け今後の施策を展開していきたいと考えている。
- ・委員の皆様には第3次丹波市教育振興基本計画を丹波市の教育大綱と位置付けることについて、ご了承をいただきたい。

(意見等なし)

(第3次丹波市教育振興基本計画を丹波市の教育大綱に位置付けることについて承認)

- ・令和7年度から令和11年度までの5年間の教育大綱については、第3次丹波市教育振興基本計画を教育大綱として位置付け施策を進めていく。

「2 令和7年度丹波市の教育（実施計画）重点施策について」

(2) 概要説明

教育部 足立部長より説明

(3) 意見交換

○浏览委員

- ・部活動の地域展開の推進について、早速、らくらく連絡網で小・中学校の保護者に対して実施いただいていたが良かった。

- ・恐らく、保護者の中でこの部活動の地域展開がどのように実施されていくのか気になっておられると思うため、アンケート結果の公表の準備等を進めていただければと思う。

○山本教育部次長

- ・何年何月から地域展開を行うとなった時に都市部のようにたくさんの受け皿があるわけではなく、部活動を頑張っているたくさんの生徒のために受け皿を一定確保してから移行をしたいという思いがあるが、社会的風潮から早く移行してほしいという意見もあり、なかなか難しいところである。
- ・今回のアンケートは保護者の方と小学校5・6年生、中学生だけでなく、教職員へのアンケートを実施した。
- ・約2年前に部活動を地域展開する場合の意識調査としてアンケートを実施したが、今回は移行した時にどうされるか等、保護者や生徒の意向に近い形で実施していきたいという思いでアンケートをさせていただいた。
- ・現在集計中のため、アンケートの結果をもって、再度地域団体との交渉や話し合いをしていきたい。

○中川委員

- ・学校給食の無償化について、まず中学生の学校給食費の無償化を実施されるということだが、小学生はいつ頃から実施する計画があるのか。
- ・熱中症対策としての空調設備に関して、設備設置実施計画に着手されるということであるが、実際に設置完了するのはどれくらいに完了する計画なのか。

○足立教育部長

- ・学校給食の無償化は財政的な問題が非常に大きく、中学校の給食費を無償化するにあたり約9,000万円が必要になり、小学校の給食費を無償化するには約1億5,000万円必要になり、小・中学校全て無償化すると約2億4,000万円が必要になる。
- ・財政的な問題から、まずは中学校の給食費無償化をしていくと市長からも指示があるが、小学生の給食費無償化については、現時点では未定である。
- ・空調設備については、令和7年度に市内中学校6校の体育館の工事が完了する予定である。

- ・ 小学校の空調設備については学校数も多いため、令和 7 年度に実施設計を行い、令和 8 年度、令和 9 年度の 2 か年で特別教室の空調設備を完了する予定である。

○吉竹教育長職務代理者

- ・ 令和 7 年度の教育重点施策は、教育大綱に繋がっていくと考え、5 年間を見通してどのように施策を実施していくのか、どのように施策に繋がっていくのか考えると、1 から 10 の重点施策の項目を令和 7 年度で全て実施するのではなく、5 年間の長期的な計画で令和 7 年度はここまで、令和 8 年度はここまで、最終年度で 100% に近づけるような見通しを示すことも重要ではないかと考える。
- ・ 1 から 10 の重点施策の項目は全て重要なものばかりであり、この項目が達成されると良いと思うが、大元にある丹波市の教育理念や教育目標等の狙いに近づけたかどうかを意識しながら実施し、評価・検証することで市民の方や市民外の方から「丹波市で学びたい」と 5 年間を通して、評価いただけるようになれば良いと思う。
- ・ 市民の方に協力いただくには、丹波市の教育が具体的にどのようなことを目指しているのかを知っていただくため、広報活動をしていかなければ、なかなか協力いただくのは難しいと思う。
- ・ 丹波市立教育支援センター「レインボー」の充実について、医師や作業療法士等を新規配置することは、新たにそのような人材を確保する必要があるが、目標を掲げたとしても充当する人材がなければ目標を達成することはできない。
- ・ 丹波篠山市では、人材募集の関係で新聞折込をされていたが、個人的にとってもわかりやすく広報されていると感じた。
- ・ このような新規配置を 1 つの取り組みとするのであれば、定期的に費用はかかると思われるが、教育関係だけでなく市の施策も含め、このような人材を望んでいるということを市民の方に知っていただき、受付手続もわかりやすくすることで人材を確保することができると思う。

○足立教育部長

- ・ 令和 7 年度丹波市の教育（実施計画）重点施策はあくまでも令和 7 年度の重点施策である。
- ・ 大元にあるのは、第 3 次教育振興基本計画であり、重点施策は令和 7 年度特に力を入れて実施していくものあり、重点施策・重点施策に関わらず、これらを実施できたとして、どういう成果が得られるのかを継続し

て評価・検証していく必要があると考えているため、委員の皆さんと一緒に取り組んでいきたい。

- ・この重点施策の中にも市民の協力が欠かせないものは多数あり、部活動の地域展開や地域学校協働活動の推進も協力が欠かせないものと考えている。
- ・教育振興基本計画を策定して終わりではなく、できるだけ多くの関係者等にPRしていくことで、丹波市の教育に関して進めようとしている施策を理解いただきたいと考えているため、教育振興基本計画の概要版を作成し、PRしていきたいと考えている。
- ・人材の確保について、丹波篠山市のような新聞折込はできていないが、関係する専門学校等その他の機関にはPRし、人材確保に努めている。

○山本教育部次長

- ・吉竹委員の言われるように5年間のロードマップはとても重要であると思っており、教育振興基本計画が策定できてから、レインボーの充実で専門家チームを作ることに関し、まずは特別支援学級の学びを確保するために専門家を入れ、5年先には少し違うことを考えている。
- ・GIGAスクール構想に関し、令和7年度は子どもが使用するタブレットを更新し、令和8年度には教師の授業用と公務用の一体型のタブレットの更新とサーバーのクラウド化を図る。
- ・令和9年度には校務支援システムを入れることが計画に入っている。
- ・部活動の地域展開については、スケジュール等の修正を加えていく必要があり、まだまだ調整が必要ではあるが、令和7年度にはまず休日の地域展開、平日の地域展開の目途を定めていきたいと考えている。
- ・人材確保に関して、丹波篠山市の新聞折込はアピール度が非常に高いと感じている。
- ・どこも人材不足で、教師の欠員も埋まっていない中、人材を確保するのは難しい状況であり、専門学校やハローワーク等にも照会をかけ人材確保に努めている。

○吉竹教育長職務代理者

- ・丹波篠山市のような新聞折込を個人的には実施されたら良いのではと思っている。
- ・丹波篠山市で求められている人材の広報が丹波市で配られ、実際に丹波市の方が丹波篠山市で働かれているケースもある。
- ・丹波市と丹波篠山市が一体となって広報すれば良いと考えており、丹波

篠山市のことを丹波市の方がご存知で、丹波市のことを丹波市の方がご存知ないことは少し残念だと思っている。

○岡林部長

- ・どの施策、取り組みを進めるには、市民の方の協力は必要不可欠であると思っている。
- ・それぞれの取り組みを市民の方にしっかり理解をしていただく必要があり、そのためにはPRで市は何をしているのか具体的に伝えていく、理解が得られればその事業等が進みやすくなるようなサイクルになると思うため、市長部局、教育委員会ともに連携し、広報に取り組んでいきたい。

○上羽委員

- ・丹波市の施策は教育振興基本計画の基本理念に沿って施策を手厚く実施され、様々なことに子ども目線で実施されていると思っている。
- ・丹波市で起業させていただいて感じることは、年々人が丹波市を離れつつあると感じている。
- ・市長は「帰ってこいよ」ということをよく言われているが、企業側は住み続けてほしいという思いから、自分の会社に残って働いてもらえる体制を整える企業も増えていると感じている。
- ・重点施策の中では高校生までとあるが、その先の世代にも取り入れていただければと思っている。
- ・教育委員会では保護者の方、地域の方や生徒さんの話を主にしているが、地域の企業側の意見等も取り入れていただければありがたいと思う。

○片山教育長

- ・第3次教育振興基本計画の基本理念の中に含めているつもりであるが、丹波市で働くということはどういうことなのか年代に応じた教育の仕方をしなければ、市長が言われる「帰ってこいよ」ということや丹波市に残ってほしいということが伝わらないと思う。
- ・第3次教育振興基本計画の中で令和7年度の部分を具体化したのが、10項目の重点施策であり、基本理念等全てに直結していくものになっている。
- ・吉竹委員が言われていたが、10項目の令和7年度重点施策について、施策を実施しながら、1年経過してどうだったのか評価し検証をしなければ

ば意味がないため、上羽委員からの意見も踏まえ考えていければと思う。

- ・これから生きる子どもたちは予測不可能な難しい時代を生きることになり、考える力がないとなかなか生きていけないような時代になると思っているため、教育振興基本計画等に則り力を入れていきたいと思っている。

○林市長

- ・「帰って来いよ」ということをよく言っており、自営業をしていた頃は高校を卒業した地元の人等を多く雇っていた。
- ・上羽委員が言われたように、丹波市で生まれ育ち、丹波市に恩返ししていきたいと思っている人が多くいるということは非常に良いことだと思っている。
- ・丹波市で住み続けられる企業が更に増えれば良いと思っているが、丹波市は新しい工場誘致をしなくても、十分に地場産業があり、様々な企業に働き口はあると思っているため、そこでしっかり働いてほしいということを良く言っている。
- ・企業側は人材確保の観点、市側は少子化対策の観点から若い人に帰ってきてほしいということで、奨学金の返済を企業側と市側が一緒になってしていこうという話をして、企業側も人材確保ができるのであればと前向きに検討いただいている。
- ・若い人が丹波市に居続ける、帰ってくるということをしていかないと何事も上手く進まないため、地元の人や企業側が協力的に考えていただけているのは大変ありがたいと感じている。

○岡林部長

- ・市長も地元企業との連携、意識共有については時間を見つけ地元企業に訪問している。
- ・丹波市の子どもたちが地元企業で就職できるような意識を持って訪問しているため、そのような企業が増えることは非常に大切なことだと思っている。
- ・企業側の人材確保というところから引き続き子どもたちに丹波市には良い企業があることを積極的に発信していく取り組みが必要であると考えている。

○片山教育長

- ・吉竹委員が言われた広報活動について、丹波篠山市は上手に広報をされると言われるが、今の時代では SNS 等の様々な方法があるため、どのような形で積極的に発信していくか考えながら発信していくことが重要である。
- ・上羽委員が言われていたが、こういう企業がある等含め、教育委員会では図書館や美術館、水分れフィールドミュージアム等を所管しているため、そこも含め広報活動に力を入れていきたいと思っている。

○林市長

- ・丹波篠山市は、非常に PR 力が高いと感じているため、丹波市も負けないように広報活動をしていきたい。

○岡林部長

- ・各委員からの意見を伺うと、丹波市の取り組み自体は手厚く、非常に良い取り組みであると評価をいただいていると感じている。
- ・ただし、しっかりと PR することが今後の課題であると思っているため、PR の仕方等、ご意見あれば教育部長にお伝えいただければと思う。

○細見副市長

- ・全体を通して、具体的な説明が不足していたと感じており、レインボーの充実については、不登校によりレインボー教室で支援する子どもが増えており、不登校の要因は多様な要因がある中で多面的にその子どもに関わりが必要になり、どうしても専門的な知識が必要になるという背景がある。
- ・部活動の地域展開についても、1 番の目的は先生の負担軽減ではなく、子どもが減少し、クラブが成り立ちにくいという背景があり、複数校や地域の中、通える範囲でクラブ活動ができる環境を作りたいということである。
- ・何故これが必要なのか、そのために市民の方に一定の負担をお願いする必要があるのか等を説明しきれないと違う方向へ進んでしまう場合もある。
- ・教育振興基本計画の基本理念についても、市長が評価されているように素晴らしい言葉が使われている一方、何故これを策定しなければならないのか、策定することが目的ではなく、策定してから目標や課題をクリア、軽減していくことで丹波市の教育の目指す姿に近づいていくという

ことが目的である。

○林市長

- ・ 自分自身クラブ活動が1番の楽しみで学校に通っていたため、部活動の地域展開を生徒の皆さんがしっかりとクラブ活動に取り組んでいただけるようなものにしていただけるようお願いする。

5 閉会

岡林部長